

団体名

一般社団法人北海道自然保護協会

1 道案に対する賛否の別（該当する意見を○で囲む。）

賛成 ☒ 反対 ☐ 保留（とせざるを得ません）

2 賛否に係る理由

7 月 22 日当協会事務所において北海道環境生活部環境局エゾシカ対策課の 2 名から標記「道案」について説明を受けました。そのおり、口頭でも申しあげましたが、当協会は、近年のエゾシカの生息数増加や生息域拡大による農林業被害や人間社会との軋轢はもとより、自然生態系や生物多様性への重大な悪影響から判断し、エゾシカの生息数や生息域の抑制と管理は喫緊の課題であると認識しております。とくに、種個体群・植物群落・生物群集・生態系など階層構造を有する自然では、自然生態系や生物多様性に対するエゾシカの影響が将来ますます深刻かつ顕在化するのではないかと深く危惧いたしております。

北海道からは毎年今頃に「平成〇〇年度エゾシカの捕獲禁止及び制限（可猟区域）について（照会）」の文書をいただき、エゾシカ増加抑制のために狩猟および許可捕獲の可猟区の拡大や可猟期間の延長についての可否の問い合わせをいただいています。それに対して、当協会では毎年同じように「保留」と回答しております。前年度に設定したエゾシカの捕獲禁止および制限措置の期間が満了することにより次年度の措置を定める必要があるため、毎年今頃関連機関に「狩猟および許可捕獲の可猟区の拡大や可猟期間の延長」について照会することは理解できます。しかし、当協会は、可猟区の拡大や可猟期間の延長の操作は本照会の目的であるエゾシカ増加抑制にとって本質的方法ではなく、「生物多様性や生態系の保全」に立ったエゾシカ増加抑制を目指すべきと考えます。そのためには、単に物理的な狩猟や捕獲のみによる増加抑制では不十分であり、自然生態系の中で生存し、かつ人間社会との接触頻度が增大している今日のエゾシカの生態・挙動およびエゾシカ被害の実態などを関連機関とともに科学的に調査し、その結果に基づいた狩猟および捕獲を含めた順応的管理が必要であります。本協会はそのことをこれまで繰り返し主張してきております。

これまでの「道案」に対して述べてきた当協会の考えや意見について、ここで改めて繰り返すことはいたしませんので、2012 年 2 月 8 日付北海道知事宛の「エゾシカ保護管理計画（第 4 期）素案に対する意見書」、および 2013 年 12 月 6 日付北海道環境生活部生物多様性・エゾシカ担当局長宛の「エゾシカ対策条例（仮称）素案に対する意見」をご覧ください。

以下では、今回の「道案」文書に関連した事柄を述べます。

(1) 今回いただいた「平成 26 年度エゾシカの捕獲禁止及び制限（可猟区域）について（道案）」の「5 その他」の「(2) 調査研究」には、

エゾシカの適正な保護管理を推進するためには、分布、生態、個体数等の科学的なデータが必要であることから、計画的、継続的な調査研究の実施を図るものとする。

なお、エゾシカの捕獲が個体群に与える悪影響を防止するため、個体数調整の実施に

当たっては、モニタリングにより個体群構成の把握に努めるものとする。

また、保護管理施策の効果を検証するため、農林業被害、生物多様性に与える影響の発生状況を把握するほか、生息地管理のための森林の環境整備に必要な情報収集に努める。

とあります。昨年度の「道案」にも同様の記述がありました。ここに述べている基礎的科学的な調査研究は当協会のもっとも望むところですが、それらの結果についての記述がまったく欠いており、極めて不満です。ここに「道案」の欠陥が如実に現れており、これが「保留」とせざるを得ない主要な理由です。

(2) 今回の「道案」には、現存量（個体数指数）を示すデータがありませんでしたが、現存量と捕獲数・農林業被害量（額）の数的関係はそれらの因果関係を明らかにする上で欠かせません。

(3) 計画地域区分を東部・西部・南部と3区分することはあまりにも大雑把で個別の地域の実態が反映されません。道庁が北海道全体の状況を把握するのは困難であると思われますので、各市町村の協力を積極的に求め、また、各市町村に任せられることは任せ、各地の実態に即した計画を立てるべきです。

(4) 平地でのエゾシカを駆逐しても、山間部には多数のエゾシカ予備軍がおり、空白のできた平地に進出してくると思われます。したがって、国有林（北海道森林管理局）との連携・協働は不可欠であります、その点の記述が欠けています。

(5) 現段階では、エゾシカ個体数削減の手段として狩猟に頼らざるを得ないことは理解できますが、狩猟者数が減少・高齢化している現状、さらに狩猟者は基本的に趣味として狩猟を行なっているという実情を鑑み、前述の科学的データに基づく管理を達成するためには狩猟と生息数管理のための捕獲とを分けて考え、ガバメントハンターの導入など、効果的かつ効率的な捕獲体制構築にも力を注ぐべきと考えます。

(6) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構・独立行政法人森林総合研究所などの研究機関や大学関係機関など多くの機関がエゾシカおよびそれに係る生態系や生物多様性についての調査研究を行なっていると思います。エゾシカの増加抑制と管理に責任のある北海道がリーダーシップをとって、エゾシカに係る自然生態系や生物多様性、およびそれらの科学的調査研究に基づいた適正で実効あるエゾシカ管理策などを検討する研究会などを随時開催していただきたいと考えます。